

東亜道路工業株式会社 株主総会議事要旨

日時：2025年6月27日 10時00分～10時50分

場所：東亜道路工業本社会議室（7階）

1. 議長（森下社長）による報告事項の説明（ナレーションによる説明も含む。）
2. 議長（森下社長）による決議事項（会社提案の議案）の説明
3. 質疑応答（以下は、ストラテジックキャピタル長野（以下、SC）の発言及び会社側の回答のみを記載）

株主還元方針について

<SC>

今年のはじめに、株主還元方針を配当性向 100%・DOE8%とすることを発表された。株価も上昇し、筆頭株主としても評価している。株主価値の向上を重視した経営方針に明確に転換されたのだと認識している。

一方で、足元の株価はちょうど 1,500 円程度で推移しており、PBR は 1.25 倍程度に留まっている。弊社は当社への投資を開始して以来、最低でも TOPIX 水準の PBR を目指していただきたいとお伝えしてきた。森下社長をはじめ、この目標については、当社の経営陣とも認識共有できていると考えている。

TOPIX の PBR は現在、1.4 倍程度であり、一旦の目標まであともう少しである。当社の足元の配当利回りは 6%程度で高止まりしている。これは当社の財務内容や業績からすると高い水準であり、当社の経営方針や今回の株主還元方針の変更が市場から十分に評価されておらず、その結果として未だに株価が抑制されているのではないかと考えている。

弊社の見解では、一部の投資家から、株主還元方針の継続性が疑われていることも少し影響しているのではないかと推測している。当社の発表では、配当性向 100%・DOE8%を「当面の間」継続するとしか書かれておらず、期間などが明記されていないため、「下手をすると現行中計の最終年度である 2026 年度までしか継続しないのではないか」といった疑いを招く表現である。実際に、このような不誠実な対応を行った企業もあるので、更に疑念を生じさせる要因になっているかもしれない。

弊社としては、今回の株主還元方針の変更は、ROE 改善、資本コスト低下を目指した中長期的なものであり、すぐに方針転換するような意図はないと理解しているが、その認識で正しいか。念のためだが、確認させてほしい。

<仲村取締役>

株主還元方針の変更を評価していただき、感謝する。期間が定められていない、ということで継続性が疑われているのではないかと、期間を明確にして欲しい、というご質問だと承った。確かに、期間の定めを公にした方が株価へのインパクトがあるのではないかという意見もいただいているが、当社としては一定程度の資本効率の改善が見られた時点が還元政策の見直しの時期と考えており、当面の間としているので、ご理解いただきたい。今後も社内ですっかり議論していきたい。

<森下社長>

先行きが非常に読みにくい時代だが、当面はこれでやれる、という思いの中で出している。ご心配されている方もいるかもしれないが、やはりこの時代、何があるかわからず、色々なリスクもあるが、しっかりやっていく。その中で企業価値を上げていくという方向は変わらないので、宜しくお願いしたい。

業績・配当予想について

<SC>

短期で方針転換するものではなく、資本効率の改善が見られるまでは継続するという趣旨だということは理解した。そうであれば、例えば、「次期中期計画の最終年度までは継続する」、「少なくとも5年間は継続する」などといった発信の方法もあると思うので、この辺は引き続き議論させていただきたい。

次に今期の業績・配当予想について。今期の配当予想は配当性向100%で1株当たり90円と公表されているが、この根拠となる当期純利益の予想値41億円は、政策保有株式の売却益をゼロで織り込んでいる数値である。

しかしながら、当社は既に政策保有株式の縮減計画を発表しており、昨年度は6.7億円の売却益が発生している。また、今年度も昨年同様に売却を進める方針であると理解している。そのため、営業利益・経常利益が公表通りの予想値で進捗し、特別損失などが発生しなければ、政策保有株式の売却益の分、当期純利益が予想値よりも上振れする訳である。

そうなった場合、配当性向100%が適用されることで、当然配当額も1株当たり90円から上方修正されると理解しているが、その認識で正しいか。

万一、今申し上げた認識が間違いであり、政策保有株式の売却が予定通り進んでいない、或いは特別損失を見込んでいるなどの事情があれば教えて欲しい。

<仲村取締役>

業績予想についての質問だが、配当性向 100%を還元方針としているため、政策保有株式の売却により利益が上振れた分は、その分を増配するという認識で間違いない。

また、特別損失は現在見込んでいるものは無い。特別利益は政策保有株式を売却すれば増えると思われるが、今年度は現段階では売却していない。

4. 採決

第 1 号議案から第 3 号議案までが可決。

以上